

2018 年度事業報告

(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

I 事業概要

平成 30 年度は、公益社団法人日本 WHO 協会の主要事業であるフォーラム等の開催、機関誌の発行、関連団体との連携事業および人材開発事業等の活動を継続実施し、WHO 憲章の精神の普及による国民の健康増進への寄与を図った。

以下に、定款第 4 条（事業）に準拠してその概要を報告する。

1. 啓発事業

(WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業)

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

ホームページにおいて、組織基本情報、WHO 憲章や組織に関する情報、機関誌内容等を公開、適宜更新するとともに、WHO から発信される情報等を逐次掲載し、広報発信を行った。

1) ニュースを **100** 件（前年度は 61 件）発信した。

2) メールマガジンを **19** 回（153 号～171 号）発行した。配信先数は前年度に比べ **362** 増加し **2987** となった。

3) WHO のウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014 年 3 月に WHO 本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、最新事情に合わせた見直しがあれば変更して WEB 上で公開した。本年度は、**80** 件の見直し・追加を行った。

また、近い将来の全文翻訳を企図し、オンライン自動翻訳 T400（ロゼッタ）を導入した。

4) ウェブサイトのセキュリティ向上のため常時 SSL 化(https)を行った。

② フォーラムの開催

WHO への理解を深め、健康への関心を高めて頂く目的でフォーラムを **3** 回開催した。

1) 2018 年 8 月 5 日（日）日本 WHO 協会フォーラム

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）ってなあに？」

（開催場所；サラヤメディカルトレーニングセンター、参加者数：51 名）

・「すべての人に健康を～UHC の理念～」

講師；甲南女子大学教授（当協会理事長） 中村安秀氏

・「UHC 実現に向けての日本・JICA の取組み」

講師；JICA 国際協力機構上級審議役 戸田隆夫氏

2) 2018年7月14日(土)第22回関西感染症フォーラム(共催)

(開催場所;NHKホール、参加者数:945名)

- ・「地域包括ケアにおける感染症と感染対策」
座長:京都薬科大学 学長 後藤 直正氏
講師:沖縄県立中央病院 地域ケア科医長 高山 義浩氏
- ・「環境清拭用クロスの選択ポイント:性能評価も含めて」
座長:兵庫医療大学 看護学科 教授 土田 敏恵氏
講師:岩手医科大学付属病院感染症対策室 副室長 小野寺 直人氏
- ・「AMR 対策アクションプランが求める感染対策・診療」
座長:大阪労災病院 肝胆膵外科 部長 清水 潤三氏
講師:東邦大学微生物・感染症学講座 教授 舘田 一博氏
- ・「バッドサイクルからグッドサイクルへ〜Team STEPPS を活用した感染管理〜」
座長:国立感染症研究所 感染症疫学センター 室長 多屋 馨子氏
講師:東京慈恵医会医科大学付属病院 感染対策室 室長 中澤 靖氏
- ・「感染症対策 Q&A」
進行:特定非営利活動法人安全安心の医療研究会理事長
/大阪大学大学院医学系研究科 招聘教授 浅利 誠志氏

3) 2018年9月29日(土)日本国際保健医療学会学生部会(jaih-s)との共同企画人的
貢献推進セミナー『SDGs×企業、技術から迫る国際保健』

(開催場所;大阪市立大学文化交流センター、参加者数:67名)

- ・「乳幼児栄養のマルチセクターによる新たなビジネスモデルの構築」
講師:味の素株式会社 中尾 洋三氏
 - ・「製薬企業の医薬品アクセス向上への取り組み〜リンパ系フィラリア症制圧への挑戦」
講師:エーザイ株式会社 飛驒 隆之氏
 - ・「デング熱媒介ネッタイシマカの防除を目的とした蚊取り線香の開発」
講師:大日本除虫菊株式会社 引土 知幸氏
 - ・「マイクロニードル技術を活用した経皮ワクチンの実用化を目指した研究」
講師:大阪大学大学院薬学研究科 岡田 直貴氏
 - ・「グローバルヘルスにおける民間企業の役割と日本関係者の抱える課題」
講師:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 小柴 厳和氏
- 講演の後、ワークショップを開催した。

③ 機関誌の発行

機関誌「目で見えるWHO」を次のとおり継続発行し、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ自治体図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した(第68号からは発行から6か月後に公開する予定)。

- ・第66号 フォーラム「健康寿命を延ばそう〜フレイルを予防して」ほか
- ・第67号 フォーラム「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジってなあに?」ほか
- ・第68号 小児死亡、WHO協力センターの紹介、イベント報告ほか

機関誌の魅力をもつため、第 68 号から以下の改革を行うため編集委員会を開催し、改革の推進を図った。また、編集作業の効率化のため Adobe InDesign を導入した。

・デザインの一新 ・コンテンツの見直し ・有料化 ・ISSN 番号付与、等

④ ワン・ワールド・フェスティバルへの出展（2019 年 2 月 2-3 日）

西日本最大の国際協力・交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」に当協会として初めて出展し、多くの市民や関連団体との交流を深めた。

・プログラム展示では、「羽ばたけ！国際保健医療の世界へ！」と題して、WHO インターン報告会を行った。報告者は以下の通り。

時田佳治氏（群馬大学大学院保健学研究科）；WHO 本部 SDS 部門

石川祐美氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科）；WHO 本部 UHC プロジェクト

吉川健太郎氏（京都大学医学部）；WHO 本部 アスタナ会議準備

・ブース展示では、WHO の組織、活動、憲章および SDGs への取組みを紹介すると共に WHO の出版物を展示し、併せて当協会のパンフレットや機関誌を配付し活動紹介を行った。

⑤ その他啓発事業

事務局に対しては日常的にメールや電話による WHO 関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつ WHO ウェブサイト検索方法の指導等による啓発を行った。

2. 研究事業

（健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業）

今年度、受託研究は実施しなかった。

3. 連携事業

（国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業）

① 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した。

・世界糖尿病デー“おおさか”2018(大阪糖尿病対策推進会議)

・母子手帳 70 周年記念シンポジウム(国際母子手帳委員会)

・第 11 回母子手帳国際会議(第 11 回母子手帳国際会議協力委員会)

・第 26 回ワン・ワールド・フェスティバル(ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会)

・国連英検(国連英検事務局)

・第 41 回むし歯予防全国大会 in AKITA(秋田県歯科医師会)

② 大阪市健康局の「すこやかパートナー」の活動として、意見交換会や他団体のイベントに参加し、当協会の活動内容の周知を行った。

4. 支援事業

(WHOの事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった金額¥6,015を(公財)エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

① 日本からWHOをはじめ国際保健衛生分野で活躍する人材を増やす人的貢献の推進をきっかけ、国際保健医療学会学生部会とともにフォーラム「日本企業×SDGs～技術で迫る国際保健～」を開催した。

② **WHO インターンシップ**で支援要請のあった**6名**に対し、活動支援助成金(10万円/人)を提供した。支援者の所属、行先及び期間は下記の通り。

- ・名古屋市立大学在学、WHOカンボジア事務所、2018.4.2～6.29
- ・エモリー大学公衆衛生大学院在学、WHOラオス事務所、2018.5.28～8.17
- ・京都大学在学、WHO本部、2018.8.1～10.31
- ・長崎大学在学、WHO西太平洋地域事務所、2019.1.9～4.5
- ・東京大学大学院在学、WHO西太平洋地域事務所、2019.2.4～5.3
- ・兵庫県立大学大学院在学、WHO南東アジア地域事務所、2019.2.1～3.15

③ **関西グローバルヘルスの集い**

グローバルヘルスに関する諸問題について、あらゆる角度から自由闊達に議論ができる場の提供を目的として、今年度から新たに開催した。企画から実施までは委員会を組織し、運営を行った。

・第1回 グローバル格差のなかの子どもたちの死亡(2019年1月9日、参加者35名)

話題提供(中村理事長)の後、参加者全員参加によるワークショップ開催

・第2回 国際保健での官と民の関係・連携(予防接種を例に)

(2019年3月7日、参加者26名)

話題提供(安田理事)の後、参加者全員参加によるワークショップ開催

6. その他事業

(その他本協会の目的達成に必要な事業)

1) SDGsへの取組みを推進するため、「関西SDGsプラットフォーム」へ入会した。

2) 関係機関・団体のイベントに参加し、交流を深めた。

- ・WHO神戸センターの世界保健デーイベント「新研究発表会」
- ・大阪薬業クラブ総会
- ・JST科学技術振興機構と健康の社会的決定要因に関する打合せ
- ・UHC産学公共創シンポジウム

II 総会、理事会等

1. 平成 30 年 6 月 18 日、**定時社員総会**を開催し、平成 29 年度の事業報告、収支決算報告の議案を承認し、理事および監事の選任を承認した。

また、平成 30 年度の事業計画及び収支予算書について報告した。

なお、当日発生した地震による交通機関の運行停止により、監事が出席できない状況に至り、内閣府公益認定等委員会の了解を得て、監事欠席のまま総会を行った。

2. 平成 30 年度**理事会**を 8 回（うち、電磁的理事会 3 回）開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。

事業報告及び決算については定款第 46 条に基づき監事の監査を受けた後、平成 30 年 5 月 21 日開催の理事会で承認した。

平成 31 年度の事業計画と収支予算は、平成 31 年 2 月 14 日理事会で承認した。

また、平成 30 年 9 月 25 日の理事会において、業務執行理事の職務権限規程の制定を承認し、同時に、財務担当理事に新居理事を、総務担当理事に巽理事をそれぞれ選定した。

その後、理事長、副理事長、業務執行理事および事務局による業務執行会議を毎月開催し、法人業務の円滑な遂行を推進した。

3. 定款及び以下の規程の制定を承認した。

- ・定款変更（代表理事を複数に、理事会議事録の記名押印者の変更）
- ・業務執行理事の職務権限規程（制定）
- ・後援等の名義使用に関する規程（制定）

4. 会員の現況

本年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
平成 30 年度末	42	19	229	4	55
平成 29 年度末	44	22	269	2	62
増減	△2	△3	△40	+2	△7

5. 職員数

2018 年 10 月から従来の 5 名から 2 名となった。